

平成26年度  
指定管理者による公の施設の管理運営状況

平成28年4月

## 企画調整部

- No.1 福島県文化センター【(公財)福島県文化振興財団】
- No.2 ふくしま海洋科学館【(公財)ふくしま海洋科学館】
- No.3 クライミングウォール(あづま総合運動公園内)【(公財)福島県都市公園・緑化協会】

## 生活環境部

- No.4 福島県男女共生センター【(公財)福島県青少年育成・男女共生機構】

## 保健福祉部

- No.5 太陽の国病院【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.6 太陽の国厚生センター【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.7 太陽の国中央公園【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.8 勤労者身体障がい者体育館【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.9～14 障がい児・者福祉6施設【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.15 福島県点字図書館【(公社)福島県視覚障がい者福祉協会】

## 商工労働部

- No.16 福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)【(公財)福島県産業振興センター】
- No.17 福島県ハイテクプラザ(一部)【(公財)福島県産業振興センター】
- No.18 福島県中小企業振興館(起業支援室)【NPO 福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構】
- No.19 天鏡閣【(公財)福島県観光物産交流協会】
- No.20 福島県産業交流館【(公財)福島県産業振興センター】
- No.21 福島県観光物産館【(公財)福島県観光物産交流協会】

## 農林水産部

- No.22 ふくしま県民の森【(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団】
- No.23 福島県昭和の森【(一財)猪苗代町振興公社】
- No.24 福島県総合緑化センター【(公財)福島県都市公園・緑化協会】

## 土木部

- No.25 翁島港マリーナ施設【マリーナ・レイク猪苗代(株)】
- No.26～31 プレジャーボート用指定泊地・指定施設(江名港、久之浜港、小名浜港、豊間漁港、勿来漁港、四倉漁港)【いわき市漁業協同組合】
- No.32 プレジャーボート用指定泊地(中之作港)【中之作漁業協同組合】
- No.33～35 プレジャーボート用指定施設(鉾師浜漁港、真野川漁港、請戸漁港)【相馬双葉漁業協同組合】
- No.36 あづま総合運動公園【(財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.37 福島空港公園【(公財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.38 逢瀬公園【(公財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.39,41,42 県営住宅等(県北・会津・いわき地区)【NPO 循環型社会推進センター】
- No.40 県営住宅等(県中地区)【太平ビルサービス(株)郡山支店】

## 教育庁

- No.43 いわき海浜自然の家【(公財)いわき市教育文化事業団】
- No.44 福島県文化財センター白河館【(公財)福島県文化振興財団】

# 指定管理者による公の施設の管理運営状況について (平成26年度総括)

平成28年4月  
総務部行政経営課

## 1 指定管理者制度導入の状況

指定管理者制度を導入すべき公の施設については、概ね移行が完了している。

### ○ 公の施設数 (138)

### ○ 指定管理者制度導入施設 (44)

なお、東日本大震災による被災等から復旧し、再開した施設が多いものの、プレジャーボート指定泊地・指定施設9施設については、指定管理が行えない状況にあった。

H26年度増減：なし

※1) 公の施設数は、県立高等学校、盲・聾・養護学校、道路、河川を除いたもの

※2) 地区ごとに複数の団地で構成されている県営住宅は便宜上各地区単位で1とカウント

### 【指定管理者制度とは】

平成15年6月の地方自治法の一部改正により導入された制度であり、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、それまで地方自治体の出資法人等に限定されていた「公の施設」の管理運営を広く民間にも開放し、民間の経営手法等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とするもの。

### ※公の施設

住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設

## 2 サービスの向上について

基本協定に基づく業務内容を着実に履行することは勿論のこと、指定管理者の主體的な取組みにより、多くの施設においてサービスの向上が図られたものと評価できる。

### 【継続して実施された主な取組み】

- ・ 営業日数、利用時間、受付時間等の拡大
- ・ 放射線量の定期的な測定・掲示、施設内の除染
- ・ 子どもを対象にしたイベントや無料施設開放の実施
- ・ 被災者等の施設利用料の割引制度の実施 など

### 【平成26年度に新たに実施された主な取組み】

- ・ 全国大会の誘致や新規イベントの実施等
- ・ 県外避難者への情報提供を県外類似施設や支援団体を通じて実施
- ・ 新規取組による経費節減や収入増加 など

### 3 経費の節減等について

- 平成26年度の委託料については、「ふくしま海洋科学館」や「太陽の国病院」などで消費税率の引き上げや電気料金の値上げ等に伴い委託料が増加する一方、「ひばり寮」や「かえで荘」の障害者支援施設では収入増に伴う委託料の減小などがあり、前年度（平成25年度）と比較すると、県全体で181,326千円の増加（前年度比105.9%）となった。
- 利用料金（使用料を含む）の収入額については、消費税率引き上げに伴う利用料金の改定や公営住宅における収入申告に応じた家賃額の増等により、前年度（平成25年度）と比較すると、90,052千円の増加（同102.9%）となった。

### 4 原子力損害賠償の請求状況について

- ふくしま海洋科学館、天鏡閣、ふくしま県民の森及び翁島港マリーナ施設については、東京電力に対し逸失利益分の賠償請求を行った。

### 5 今後の課題について

- 観光物産館（売上高276,553千円 H22比113%）、あづま総合運動公園（施設利用者数1,772,697人 H22比128%）などの施設では、前年度（平成25年度）に引き続き震災前以上の水準を維持しているものもある。  
一方、風評被害による影響等で、入館者や施設利用率が震災前より下回っている施設が見受けられる。
- プレジャーボート用指定泊地・指定施設の9施設については、東日本大震災により施設が被災しており、早期の復旧が必要である。
- 原子力発電所事故により利用者数の減少等の影響を受けている施設については、施設PRや様々なイベントの実施、積極的な営業活動など指定管理者の一層の創意工夫を凝らした利用者数増加に向けた継続的な取組が不可欠である。

### 6 県の業務管理について

- 条例の定めにより年度終了後の県への実績報告を受け、管理運営状況の確認を行っている。また、約9割の施設で月例報告による確認を実施しているほか（それ以外の施設においては四半期毎）、各所管部局による立ち入り調査等を実施しており、概ね適切に管理されていると認められる。  
今後とも、指定管理者による住民サービスの向上が図られるよう適宜適切に管理していく必要がある。

【施設別表】 平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の実績
1	企画調整部	文化振興課	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	H26.4.1～H31.3.31	・施設の運用について、年始及び設備メンテナンス日を除いて無休としたり、開館時間を延長するなど、利用者の利便を図り、文化活動の場を提供した。利用の増加により震災前を超える収入を上げた。 【新規】 県民ニーズに基づき、文化センター、文化財センター白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業を行った。	・利用者へのサービス向上に努め、利用が増加し、震災前を超える収入を上げていくことは高く評価できる。 【新規】 多くのジャンルのアーティストを県内の学校等へ派遣し、来館者にとどまらないサービスの提供に努めていることは評価できる。	・利用者への親切・丁寧を心掛けたことと、アンケート等の実施により改善し、サービス向上や利便性を考慮した運営を図る。 ・芸術文化復興事業では、ジャズコンサートや狂言公演、学校等教育機関への芸術文化派遣等の内容充実にも努めながら幅広く展開するとともに、財団独自では実施困難な多様なジャンルの文化事業を、関係機関・文化団体・報道機関等との共催等により実施する。
2	企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	H26.4.1～H31.3.31	・年中無休営業の継続、繁忙期の開館時間延長、各種イベントの実施等サービスの向上を図った。 ・釣り堀を利用した命の教育や震災からの復興をテーマにした学習プログラムを実施した。 ・誘客を図るため、地元温泉旅館等に対して宿泊者限定入館券の販売を行った。 ・風評払拭対策として環境放射線量等の情報提供を実施した。 ・放射性物質の自然環境への影響について大学と共同で調査・研究を行った。 ・県外からの誘客を促進するために、コンビニエンスストア店舗における前売券販売を開始し来館しやすい環境整備に努めた。 ・展示の充実を図るために水生生物保全センターの機能を十分活かし、飼育困難生物の畜養や深海水生生物の飼育実験を行った。 【新規】 ・平成25年度に整備した「ふくしま・クエート友好記念日本庭園」の西側に新たな展示施設「わくわく里山・縄文の里」の整備に着手した。 ・「アクアマリンうのぞき」子ども漁業博物館の機能の一部を「アクアマリンえっく」に移転した。	釣り堀を利用した命の教育、震災からの復興をテーマにした学習プログラムを実施する等、利用者のニーズに対応したサービスを展開したことは評価できる。 誘客を目的とした宿泊者限定入館券の販売、原発事故にかかる風評払拭を目的とした環境放射線量の情報提供を行ったことは評価できる。 コンビニエンスストア店舗における前売券販売により誘客を促進していることは評価できる。 しかしながら、依然として入館者が東日本大震災前の水準まで回復しておらず、広報事業、営業活動等の見直しを求めなければならない。 【新規】 新たな展示に取組むことにより、誘客を促進し、サービスを向上させていることは評価できる。	・震災及び風評被害の影響により入館者が震災前の水準まで回復しない状況であるが、展示の充実、イベントの実施、積極的な営業活動を引き続き行うことにより、入館者数の増加を図る。 ・新たな屋外展示施設「わくわく里山・縄文の里」の早期完成を目指し誘客数の増加を図る。 ・平成27年4月より新たに猪苗代町有施設「アクアマリンいなわしろカワセミ水族館」の指定管理をするようになったが、当該水族館と連携を図り、会津方面からの誘客増加を図る。
3	企画調整部	スポーツ課	クライミングウォール(あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	1 サービスの向上 施設の維持管理のため、県山岳連盟の協力を得て、毎月定期的に安全点検作業と清掃を実施した。このほか、当協会の協力のもと、利用受付簿に利用者から寄せられた安全上の注意点を記載するなど、安心して利用できる施設管理に努めた。 2 普及活動 前年度に引き続き、クライミング体験イベントを開催し、また、県山岳連盟が主催するクライミング講習会を実施(8回)するなど、普及活動を行った。 3 経費節減 毎月の点検をはじめ、こまめな修繕を行うことで、費用の発生を抑制した。 4 利用実績の推移 24年度までは、東日本大震災により利用者が減少していたが、25年度は震災前より多い人数を記録し、26年度は、東北総体で本会場を使用したこともあり、さらに利用者数は増加した。 22年度:363人 23年度:114人 24年度:250人 25年度:425人 26年度:483人	1 サービスの向上 利用者を第一に考えて毎月の点検を行い、また、初心者に対する丁寧な指導にも努められていることから、サービスの維持向上が図られていると認められる。 2 普及活動 過去3年にわたり好評だった事業を26年度も継続維持展開したこと、また、クライミング講習会を実施したことによって利用者の拡大を図り、その結果が利用者数の増加につながっているものと十分に評価できる。 3 経費節減 こまめな点検及び修繕が行われており、大規模修繕につながらないよう努力が認められる。	初心者を対象としたクライミング講習会の実施等を通じ、引き続き利用者の増加及びクライミング競技の普及を図る。
4	生活環境部	男女共生課	福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	H26.4.1～H31.3.31	・施設(研修室・宿泊室等)の適切かつ効果的・効率的な管理運営を行った。 ・男女共同参画社会の形成を推進するため、情報関連事業、自立促進事業、交流事業を実施した。事業の実施に当たっては、参加者のアンケートや利用動向を分析するなどして利用者のニーズの把握に努め、参加者の増や満足度の向上に努めた。また、外部有識者をアドバイザーに選任し、センター事業全般への助言等を得ている。 ・コールセンター期間中に臨時開館し、利用者増に努めた。 ・避難している被災地域の住民が、地域コミュニティの維持や家族・親族等との交流を目的として宿泊する場合には、宿泊料の一部(1人1,300円)を助成する事業を継続して実施した。 ・企業・介護等の研修利用の増や様々な広報・PR活動等により、宿泊者数は前年度を上回った。 ・広報誌「未来館ニュース」を、引き続き県外の男女共同参画施設や避難者支援団体の協力を得て、周知・配布等し、県外避難者へ情報提供した。 ・平成25年度決算では約450万円の赤字となったが、前述したあらゆる取組(収入増対策、経費節減対策)を講じた結果、26年度は、歴史上であった様々な設備改修(シャワートイレ化等)をしてもなお、25年度赤字額を帳消しする黒字を計上した。 【新規】尚一層の経費節減を図るため、一部フロント業務や除雪・除雪作業を直営により実施した。 【新規】開館以来、苦情の絶えなかった宿泊室のトイレをシャワートイレにリニューアルするとともに、クロスも開館後初めて張り替えし、利用者サービスの向上に努めた。 【新規】経年劣化等により設備の劣化が指摘されていた研修ホール(本センター最大の研修施設)の映像・音響設備等の(大規模)改修を行った。 【新規】防災分野におけるジェンダー視点を主流化し、防災活動への女性の参画を促進するため、検証と新たなプログラムの検討を行う「災害とジェンダーに関する人材育成プログラム事業」を「日本女性学習財団」からの委託事業として実施した。 【新規】平成27年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議パブリックフォーラムテーマ館「女性と防災」」に出展し、震災後の本センターの取組や県内女性団体の活動等を国内外に発信した。	様々な広報活動等の実施により、宿泊者数が前年を上回るなど、利用者数の増加に努めていると認められる。 ・業務実施体制の見直しを行うなど経費節減に努めていると認められる。 ・施設の修繕等により利用者の利便性の向上を図ったものと認められる。 ・防災分野における男女共同参画の推進に係る事業の実施や国内外に向け本県の取組を発信するなど、男女共同参画社会形成のための取組が効果的に実施されているものと評価できる。	・平成25年6月から当財団が公益法人に移行したことを契機として、事業展開の更なる充実を図るとともに、財団としての経営の効率性等を協議・検討するための「法人経営会議」を引き続き運営する。 ・尚一層の経費節減を図るため、業務について効果的・効率的な運営に努め、また、可能な範囲で直営化等を検討する。(支出の際の口座振替手数料を節減するため、インターネットバンキングサービスを利用する。) ・福島県の男女共同参画推進の中核を担う拠点施設として、また地域に根ざした男女共生センターとして、その使命を再認識し、これまで以上に県内市町村や各種団体、NPO等との連携・協働を通じ、男女共同参画社会の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、県民の男女共同参画社会を推進する活動を支援する。 ・県外の男女共同参画施設等との連携により、避難している福島県民に対する情報提供等の支援を引き続き行っていく。 ・一層の利用者増を図るため、地元企業・各種団体、商工団体、教育機関等に対し引き続き利用促進のための働きかけを行っていく。 ・被災者支援の立場から、震災・原発事故避難者に対する宿泊割引制度を継続する。 ・個々の実施事業について、簡易な事業評価を実施する。 ・事業評価の在り方や接遇について、休館日に有識者・専門家を招聘し、職員研修を実施することとしている。
5	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国病院	(社)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成26年度の管理運営実績(主なもの) (1)福祉医療の推進と地域医療への貢献 ・太陽の国各施設をご利用いただいている患者様に対する定期的・継続的な健康管理を行い、疾病の予防を図ると同時に、疾病の早期発見・早期治療に努めた。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難された福島県浪江ひまわり荘の患者様等に医療支援を行った。(浪江ひまわり荘患者数 入院:34名 外来:1,598名 原発避難者:16名) ・地域の障がい者が生活しているグループホーム等の患者様に対して健康管理に努めた。(一般障がい者患者数:67名 グループホーム患者数:158名) ・福祉関係法等に基づき各種診断書、医師意見書を作成した。(精神通院医療意見書:27件、主治意見書:111件、医師意見書:101件、医療要否意見書:379件) ・内科・精神科・整形外科・皮膚科・ペインクリニック内科・外科・歯科の診療を行った。(ペインクリニック受診患者数:延べ 477名) ・福祉医療、地域医療を推進するために県内はもとより県外にも医師確保に努めた。 ・薬剤の在庫保有を減少させるため院外処方を実施した。(院外処方件数:20,605件) (2) 医療に従事する職員としての医の倫理の確立と徹底 ・職員を各種研修会に積極的に参加させ、専門性の向上と知識の修得を図った。なお、患者様に障がい者や高齢者の方が多いことから、医療及び看護等の専門分野に積極的に職員を派遣した。 (3)医療安全管理体制及び院内感染予防、褥瘡対策の徹底並びに医療サービスの確保・充実を図るため各種管理委員会等を開催した。 2 平成26年度に新たに取組んだ項目 ・難病患者指定医療機関として難病患者の更新申請業務を受け付けた。(平成26年12月25日 福島県指令第6718号で指定) ・各部門で患者様の情報をリアルタイムで共有することで業務の効率化と重複投与等の防止を図るため、電子カルテシステムの導入・活用により効果的な診療体制の構築に努めた。 ・太陽光発電設備の設置により、省電力化に貢献した。(電気料月額5万円程度減額) ・災害時の通信体制の充実・強化を図るために衛星携帯電話を設置し、災害時医療体制の整備を図るとともに、事業団総合防災訓練で衛星携帯電話を使用した訓練を実施した。	・前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。常勤医師1名の欠員が入院・外来患者の受入数減少の要因となっている。 ・入院患者のうち施設入所者の入院が減少しているのは、当該病院医師等の各施設での指導効果と認められる。 ・地域の障がい者のほかに一般の方、震災により避難中の方の入院・外来診療も見られるなど、地域に開かれた医療機関としての役割を担おうとする努力が認められる。 ・省電力化により経費節減を図るなど、病院経営の努力が認められる。	【障がいをもつ方にも信頼と安心の医療を】のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。 【基本方針】 1 福祉施設を利用する患者様及び地域の障がい者を対象とした、福祉医療の充実と地域医療への貢献 2 医療に従事する職員としての医の倫理の確立と徹底 3 医療安全管理体制及び院内感染予防、褥瘡対策の徹底並びに医療サービスの向上 4 コスト意識の高揚と経費の節減 5 医療職人材不足による医療体制の見直し 6 災害時安全管理体制の確立 【具体的取組】 1 太陽の国利用者の疾病予防、早期発見と早期治療に努める。 2 原発事故により避難中の福島県浪江ひまわり荘等の患者様に継続して医療支援を行う。 3 地域の障がい者グループホームのバックアップ医療機関として健康管理に努める。 4 指定自立支援医療機関としての精神通院医療費診断書を始め、福祉関連法に基づく医師意見書を作成する。 5 法人が創設した看護部と病院が連携を密にして、よりよい太陽の国の福祉と医療のクオリティーの向上に努める。 6 医療安全管理委員会(毎月)、院内感染予防対策委員会(毎月)、褥瘡対策委員会(四半期)、給食委員会(隔月)、臨床検査精度管理委員会(年2回)、輸血療法委員会(年1回)を開催し、医療安全や衛生管理を徹底する。 7 導入された電子カルテにレントゲン画像及びCT画像の取り込みを行い、各診療科で患者様の情報共有を図り診療サービスの向上に努める。 8 院外処方推進し、院外処方薬料を獲得し、効率的な運営を図る。 9 日中及び夜間の停電時対応として、非常用発電機のみで電気確保であったが、新規に充電式の蓄電池設置により2系統の電気確保に努める。

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成26年度)		⑥ 委託料の推移(千円)			⑦ 委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			⑧ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑨ 主な指標の推移				参考 主な指標の推移(H22とH26の比較)						
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)
					2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013			2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	東日本大震災からの復旧工事及び耐震化工事は終了したが、昭和45年の開館から既に44年が経過し、適宜改修工事を行っているものの経年劣化が進んでおり、また、県の財政が厳しく、十分な改修工事が行えない状況にあるため、今後大きな故障等による福島県文化センターの長期間の利用休止等が懸念される。 除染については、県が平成24年度の再開館に合わせて既に実施しており、館内外の定期的な放射線量測定を実施している。放射線量は震災前とほぼ同様な低減値を示し、利用者の安全・安心の確保が図られている。	・報告(月例・随時) ・立入検査(不定期)	特になし	221,870	238,547	16,677	0	0	0	63,539	69,363	5,824	指定管理者が、開館日及び開館時間について、柔軟に対応した結果増加となった。	入館者数(人)	257,225	346,873	370,835	23,962	107%	314,413	370,835	56,422	118%
ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	経年劣化に加え津波による劣化が激しく修繕費の増加が懸念されるため、早期に施設の改修計画を策定する必要がある。 平成26年度の入館者数は震災前(平成22年度)の34%減と震災前の水準には及ばないが、新たな屋外展示施設「わくわく里山・縄文の里」による誘客増を図るとともに、様々なイベント等により入館者増加に取り組む。 H26.4.1～H27.3.31までの費用について、東京電力に対し基準に従い損害賠償を請求し支払いを受けている。 平成27年8月以降の東京電力による損害賠償について、2カ年分一括支払うことで終了する旨東京電力から通知があったが、2年で風評被害が解決されるわけではないため、継続賠償請求する必要がある。	年度事業計画(1回) 報告(月例) 立入検査(不定期・随時) 事業報告書(1回) 管理物件の調査(1回) 財政的援助等団体監査(1回)	特になし	348,226	423,296	75,070	0	0	0	568,041	538,740	△29,301	【利用料金】 ・風評被害による入館者減	入館者数(人)	815,984	597,302	567,069	△30,233	95%	861,326	567,069	△294,257	66%
クライミングウォール (あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	東日本大震災により減少していた利用者数は、25年度及び26年度において震災前の水準以上の利用者数を記録した。(26年度の利用者数が増加した一因として、東北総体の開催が挙げられる。)今後は、東北総体が開催されないことにより、利用者が急減しないよう、引き続きクライミング競技の普及振興を図る。	報告書毎月10日まで	特になし	361	372	11	0	0	0	0	0	0	—	利用者数(人)	403	425	483	58	114%	363	483	120	133%
福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	・建物・設備については、東日本大震災による直接的な影響は少なかったが、目に見えないところで(内部配管等)トラブルが発生するなど、震災に起因する可能性のある損傷箇所を含め、計画的な調査、必要に応じ修繕・改修等が必要になっている。 ・宿泊者数が震災以前よりも大きく増加し、2次避難所となった平成23年度を除けば、過去最高の利用料金収入となるなど、東日本大震災による影響は、殆ど考えられなくなってきた。しかしながら、研修室については、横ばいの状況なので、引き続き利用者数を増やすための取組は間断なく行っていく必要がある。については、企業、団体への働きかけ、PR活動、パブリシティの活用等様々な対策を講じていく必要がある。 ・除染は平成25年度に実施した。	・報告(月例、四半期) ・立入検査(定期1回、随時) ・年度事業計画1回 ・事業報告書1回	特になし	198,696	201,998	3,302	0	0	0	21,851	23,584	1,733	【利用料金】 ・宿泊室の利用率向上による増収	研修施設利用率(%)	52.4	61.7	52.1	△10	84%	57.5	52.1	△5.4	91%
太陽の国病院	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画 ・報告(月例12回) ・立入検査(定期1回、不定期1回) ・事業報告書	特になし	193,780	238,803	45,023	0	0	0	2,231	2,121	△110	文書手数料発行件数減による。	外来患者数(人)	27,581	25,756	21,552	△4,204	84%	25,011	21,552	△3,459	86.2%

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の取組
6	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国厚生センター	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成26年度の管理運営実績(主なもの) (1) 研修、宿泊、食堂の各事業を実施し、便宜供与を図った。 -研修47件・038名 -宿泊99件987名 (2) 地域開放に努めた。 -国政選挙の投票所として活用 -地域交流イベント(さくら祭り)の休憩室等として活用 -太陽の国の情報提供や製品の販売所として活用 (3) 防災対策として、消火設備等の保守点検、整備を図り、消火・通報・避難訓練を実施した。 2 管理経費 10,733千円 3 平成26年度に新たに取組んだ項目 特になし。	・地域住民との交流も実施しており、地域に根ざした施設運営は評価できる。今後も、地域に開かれた施設として、利用促進に向けて継続した取組が必要である。 ・防災対策を行っている事は評価できる。	【具体的取組】 1 研修、宿泊、食堂事業に係る接客向上に努め、利用者への満足感の提供、スムーズな利用に配慮する。 2 利用者への聞き取り等により、意見等を把握し、サービス向上の反映に努める。 3 食堂や選挙投票所等、地域に対してその機能を開放する。
7	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国中央公園	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成26年度の管理運営実績(主なもの) -太陽の国利用者とその家族、地域住民が交流できる場として、または憩いの場として心地よく利用できるよう環境美化等に努めた。 2 平成26年度に新たに取組んだ項目 特になし。	・環境整備に引き続き努めており、一般に開放された公園としての機能を維持している。	【具体的取組】 1 太陽の国利用者とその家族、地域住民が、安全に散策し、心地よい憩いの場となるよう、草刈り等を適時実施し、環境美化、整備に努める。
8	保健福祉部	保健福祉総務課	勤労身体障がい者体育館	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成26年度の管理運営実績(主なもの) -太陽の国利用者の運動等通じての健康維持・増進に努め、併せて地域の利用促進に努めた。 -太陽の国利用者36件1,066名、地域障がい者団体等21件1,205名、地域一般150件4,989名で総数2,077件7,260名の利用実績があった。 -防災対策として消火設備等の保守点検を実施するとともに、施設内外の環境美化に努めた。 2 管理経費 3,425千円 3 平成26年度に新たに取組んだ項目 特になし。	・施設入所者をはじめ、地域の体育館として地元学生の活動や地域スポーツ団体の活動等で気軽に利用できるよう、利用促進のための継続した取組を認められる。 ・防災対策を行っている事は評価できる。	【具体的取組】 1 主競技場、ロビー等の掃除を徹底し、修繕箇所を整備しながら、安心して利用できるよう努める。 2 周辺の草刈り等を実施し、環境美化に努める。 3 災害時の避難場所として利用できるよう地元西郷村と連携、調整する。 4 利用者への聞き取り等により、その声を運営に反映するよう努める。
9	保健福祉部	保健福祉総務課	ばんだい荘おおば	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成26年度の管理運営実績(主なもの) (1) 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 -利用者の権利擁護の推進 -利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 -利用者の意向を尊重し、関係機関等の連携強化による地域生活移行の推進(家庭復帰2名) -安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 (2) セーフティネット機能の強化 -嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 -事業団他施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 -短期入所の推進(実人数192名(延べ人数1,600名)) (3) 地域との連携及び地域福祉の推進 -実習、視察、ボランティア等の積極的受入 -地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 -共同生活援助(介護)の支援と増設の検討 -日中一時支援事業(実人数21名(延べ人数235名)) -委託相談・計画相談支援事業の実施 -福島県障害福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施(電話21件・訪問30件・来所4件:合計55件) -発達障害サポートコーチ事業の実施(電話12件・訪問55件・来所1件:合計68件) -障がい児(者)地域療育等支援事業の実施 -障がい児(者)専門相談支援事業(訪問188件・電話46件・来所6件:合計240件) -障がい児療育等支援事業:(31件) 2 管理経費 27,259千円 3 平成26年度に新たに取組んだ項目 -福島県福祉サービス第三者評価を受審 -グループホームおおば(共同生活事業所いなわしろ)の定員を4名から5名に増員 -利用者を対象とした満足度調査を実施 -障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定における積極的な調査協力	・利用者本位のサービス提供と一人ひとりの満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 ・福島県福祉サービス第三者評価事業を受審したことと抽出された課題が明確となり改善に向けた取組を行っている。また、施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 ・年間の施設利用率が、引き続きほぼ100%で推移している。 ・関係機関との連携により、2名の地域生活移行の実績があったものの、なお一層、地域生活移行に取組む必要がある。 ・グループホーム入居者を継続支援するとともに、地域生活移行の希望者を配慮し、グループホームおおばの定員を4名から5名に増員した。 ・関係機関との連携による地域生活移行に取組んでいるものの、なお一層、地域生活移行に取組む必要がある。 ・在宅の障がい児(者)とその家族の福祉向上を図るため、短期入所サービスを推進していることが認められる(延べ人数:H24:700名、H25:1,138名、H26:1,600名)。 ・学生実習、視察、地域からのボランティア等を積極的に受け入れ、地域に向けた施設づくりを引き続き推進しており、地域生活への移行や障がい者を支えるネットワークづくりが図られている。	【あったか 安心 ありがとうの心で!!】のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。 【基本方針】 1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 (1) 利用者の権利擁護の推進及び障害者虐待防止法に基づく防止策の徹底 (2) 利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 (3) 利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 (4) 安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 (5) 利用者の特性に応じた質の高いサービス提供のための人材育成 2 セーフティネット機能の強化 (1) 嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 (2) 事業団各施設と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 (3) 短期入所及び通所者の積極的受け入れ (4) 緊急一時保護の積極的受託 3 地域との連携及び地域福祉の推進 (1) 実習、視察、ボランティア等の積極的受け入れ (2) 地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 (3) 地域行事と専門性を発揮する地域福祉支援プロジェクトチーム派遣事業(事業団独自事業)への積極的参画 (4) 地域の障がい者の継続雇用による生活支援 (5) 共同生活援助の支援と増設への検討 (6) 日中一時支援事業・相談支援事業・障がい児者地域療育等支援業務・発達障がいサポートコーチ事業・障がい福祉サービス基盤整備支援アドバイザー業務 4 コスト意識の高揚と経費の節減
10	保健福祉部	保健福祉総務課	ばんだい荘わかば	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成26年度の管理運営実績(主なもの) (1) 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 -利用者の権利擁護の推進 -関係機関との連携による利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 -利用者の発達段階に応じた自立支援と社会参加の推進 -利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進(グループホーム1名) -安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 (2) セーフティネット機能の強化 -嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 -事業団他施設等との連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 -短期入所の推進(実人数62名(延べ人数299名)) -一時保護の積極的受託 (3) 地域との連携及び地域福祉の推進 -実習、視察、ボランティア等の積極的受入 -地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 -共同生活援助の支援と増設の検討 -日中一時支援事業(実人数146名(延べ人数1,635名)) -委託相談・計画相談支援事業の実施 -福島県障害福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施 -発達障害サポートコーチ事業・障がい児(者)地域療育等支援事業の実施(件数は福島県ばんだい荘おおばに掲載) 2 管理経費 38,537千円 3 平成26年度に新たに取組んだ項目 -利用者を対象とした満足度調査を実施	・利用者本位のサービス提供と一人ひとりの満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 ・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 ・年間の施設利用率が、引き続きほぼ100%で推移している。 ・関係機関との連携により、グループホーム1名の地域生活移行の実績があったものの、なお一層、地域生活移行に取組む必要がある。 ・地域生活移行に取組む必要がある。 ・学生実習、視察、地域からのボランティア等を積極的に受け入れ、地域に向けた施設づくりを引き続き推進しており、地域生活への移行や障がい者を支えるネットワークづくりが図られている。	【あったか 安心 ありがとうの心で!!】のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。 【基本方針】 1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 (1) 利用者の権利擁護の推進及び障害者虐待防止法に基づく防止策の徹底 (2) 利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 (3) 利用者の発達段階に応じた自立支援と社会参加の推進 (4) 利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 (5) 安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 (6) 利用者の特性に応じた質の高いサービス提供のための人材育成 2 セーフティネット機能の強化 (1) 嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 (2) 事業団各施設と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 (3) 短期入所の推進 (4) 緊急一時保護の積極的受託 3 地域との連携及び地域福祉の推進 (1) 実習、視察、ボランティア等の積極的受け入れ (2) 地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 (3) 地域行事と専門性を発揮する地域福祉支援プロジェクトチーム派遣事業(事業団独自事業)への積極的参画 (4) 日中一時支援事業・相談支援事業・障がい児者地域療育等支援業務・発達障がいサポートコーチ事業・障がい福祉サービス基盤整備支援アドバイザー業務 4 コスト意識の高揚と経費の節減

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」		⑥			⑦			⑧					参考								
			管理運営のモニタリング(平成26年度)		委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)			主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH26の比較)					
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)
太陽の国厚生センター	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画 ・報告(月例12回) ・立入検査(定期1回、不定期1回) ・事業報告書	特になし	11,174	10,733	△ 441	0	0	0	1,739	2,546	807	研修、宿泊者等の利用増による。	宿泊室使用許可件数	186	92	99	7	-	81	99	18	122.2%
太陽の国中央公園	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	(厚生センターと同内容)	特になし	厚生センター指定 管理委託料に含ま れている。	厚生センター指定 管理委託料に含ま れている。	-	0	0	0	0	0	0		一般の公園であり 適当な指標はない。	-	-	-	-	-	-	-	-	
勤労身体障がい者 体育館	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画 ・報告(月例12回) ・立入検査(定期1回、不定期1回) ・事業報告書	特になし	4,233	3,425	△ 808	0	0	0	632	598	△ 34	利用件数減による。	使用許可件数	93	217	207	△ 10	-	274	207	△ 67	75.5%
ばんだい荘あおば	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	28,477	27,259	△ 1,218	0	0	0	30,940	31,525	585	【利用料金】 増減理由:特になし 前年度の所得により利用 料金(利用者負担金)が決定 するため、利用率の変 動との関係は低い。	施設利用率(%)	94.3	99.9	100.0	0.1	100%	94.8	100.0	5.2	105.5%
ばんだい荘わかば	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	30,582	38,537	7,955	0	0	0	4,174	4,530	356	【利用料金】 増減理由:特になし 前年度の所得により利用 料金(利用者負担金)が決定 するため、利用率の変 動との関係は低い。	施設利用率(%)	89.9	87.9	90.8	2.9	103%	87.4	90.8	3.4	103.9%



【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の取組
11	保健福祉部	保健福祉総務課	ひばり寮	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成26年度の管理運営実績(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 利用者の尊厳を大切にサービスを提供</li> <li>・利用者の権利擁護の推進</li> <li>・利用者の尊厳と人権を尊重したサービスの提供</li> <li>(2) 利用者の意向や希望を大切に良質で専門的なサービスの提供</li> <li>・専門研修等の充実と人材育成</li> <li>・個別支援計画の充実</li> <li>・多様な自立支援の推進</li> <li>・地域生活移行・ふると移行の推進</li> <li>・各種訓練の充実と専門的支援の強化</li> <li>(3) 利用者の個性を尊重し、ニーズに対応した個別支援の推進</li> <li>・楽しみと潤いのある日中活動と生活環境の改善、アクティビティ支援の充実</li> <li>・社会参加の促進</li> <li>(4) 安全・安心の支援とセーフティネットの充実</li> <li>・太陽の国合同訓練や定期的な施設防災訓練等の実施</li> <li>・リスクマネジメントの強化</li> <li>・痰の吸引等業務に係る職員研修の推進</li> <li>・セーフティネットの役割と施設機能の提供</li> </ul> <p>2 管理経費 60,925千円</p> <p>3 平成26年度に新たに取組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定における積極的な調査協力</li> <li>・利用者を対象とした満足度調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者虐待防止法を踏まえ、職員研修、相談対応の拡大など、施設利用者の権利擁護に積極的に取り組む、利用者の尊厳を尊重したサービスの質の改善・向上・提供(満足度調査実施)に努めていると認められる。</li> <li>・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。</li> <li>・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。</li> <li>・専門性向上のための研修に職員を積極的に派遣するなど、高次脳機能障害者の支援の充実を図るとともに、認知症等の個別課題の支援技術の向上を図っている。</li> <li>・入所者の高齢化・重度化に対応するため、喀痰吸引研修への積極的な職員派遣、リスクマネジメント体制の充実を図るなど、安全・安心の支援とセーフティネットの充実を図っている。</li> <li>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</li> </ul>	<p>『おだやかな生活と自立した社会生活の支援 ～お客様一人ひとりの安心と希望のために～』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 権利擁護の推進と利用者の尊厳と人権を大切にサービスを提供</li> <li>・利用者の権利擁護の推進</li> <li>・利用者の尊厳と人権を尊重したサービスの提供</li> <li>2 利用者の意向や希望を大切に良質で専門的なサービスの提供</li> <li>・専門研修等の充実と人材育成</li> <li>・個別支援計画の充実</li> <li>・多様な自立支援の推進</li> <li>・地域生活移行・ふると移行の推進</li> <li>・各種訓練の充実と専門的支援の強化</li> <li>3 利用者の個性を尊重し、ニーズに対応した個別支援の推進</li> <li>・楽しみと潤いのある日中活動と生活環境の改善、アクティビティ支援の充実</li> <li>・社会参加の促進</li> <li>4 安全・安心の支援とセーフティネットの充実</li> <li>・太陽の国合同訓練や定期的な施設防災訓練等の実施</li> <li>・リスクマネジメントの強化</li> <li>・痰の吸引等業務に係る職員研修の推進</li> <li>・セーフティネットの役割と施設機能の提供</li> </ol>
12	保健福祉部	保健福祉総務課	けやき荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成26年度の管理運営実績(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</li> <li>・利用者の権利擁護の推進</li> <li>・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上</li> <li>・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進</li> <li>・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</li> <li>(2) セーフティネット機能の強化</li> <li>・太陽の国病院(協力医療機関)との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</li> <li>・太陽の国各施設と連携した、複合的支援・介護等の提供</li> <li>・短期入所の推進(実人数13名(延べ人数89名))</li> <li>(3) 地域との連携及び地域福祉の推進</li> <li>・実習、視察、ボランティア等の積極的受入</li> <li>・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</li> <li>・地域の障がい者の継続雇用による生活支援</li> </ul> <p>2 管理経費 46,151千円</p> <p>3 平成26年度に新たに取組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定における積極的な調査協力</li> <li>・利用者を対象とした満足度調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。</li> <li>・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。</li> <li>・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。</li> <li>・太陽の国病院や嘱託医と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。</li> <li>・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。</li> <li>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</li> <li>・利用者の高齢化、身体機能の低下等に伴い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。</li> </ul>	<p>『ひとりの笑顔がみんなの笑顔に!!』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</li> <li>(1) 利用者の権利擁護の推進</li> <li>(2) 利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上</li> <li>(3) 利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進</li> <li>(4) 安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</li> <li>2 セーフティネット機能の強化</li> <li>(1) 福島県太陽の国病院との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</li> <li>(2) 太陽の国各施設と連携した、複合的支援・介護等の提供</li> <li>(3) 短期入所の推進</li> <li>3 地域との連携及び地域福祉の推進</li> <li>(1) 実習、視察、ボランティア等の積極的受入</li> <li>(2) 地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</li> <li>(3) 地域行事と専門性を発揮する地域福祉支援プロジェクトチーム派遣事業(事業団自主事業)への積極的参画</li> <li>(4) 地域の障がい者の継続雇用による生活支援</li> <li>4 コスト意識の高揚と経費の節減</li> </ol>
13	保健福祉部	保健福祉総務課	かしわ荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成26年度の管理運営実績(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</li> <li>・利用者の権利擁護の推進</li> <li>・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上</li> <li>・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進</li> <li>・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</li> <li>(2) セーフティネット機能の強化</li> <li>・太陽の国病院(協力医療機関)との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</li> <li>・太陽の国各施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供</li> <li>・短期入所の推進(実人数16名(延べ人数206名))</li> <li>(3) 地域との連携及び地域福祉の推進</li> <li>・実習、視察、ボランティア等の積極的受入</li> <li>・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</li> <li>・地域の障がい者の継続雇用による生活支援</li> <li>・共同生活援助の支援と増設への検討</li> </ul> <p>2 管理経費 49,001千円</p> <p>3 平成26年度に新たに取組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定における積極的な調査協力</li> <li>・利用者を対象とした満足度調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。</li> <li>・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。</li> <li>・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。</li> <li>・太陽の国病院や嘱託医と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。</li> <li>・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。</li> <li>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</li> <li>・利用者の高齢化、身体機能の低下等に伴い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。</li> </ul>	<p>『笑顔あふれるかしわ荘』(サブスローガン「あなたの笑顔はみんなの元気」)のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</li> <li>(1) 利用者の権利擁護の推進</li> <li>(2) 利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上</li> <li>(3) 利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進</li> <li>(4) 安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</li> <li>2 セーフティネット機能の強化</li> <li>(1) 福島県太陽の国病院(協力医療機関)、嘱託医との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</li> <li>(2) 太陽の国各施設と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供</li> <li>(3) 緊急時受入も含めた短期入所の推進</li> <li>3 地域との連携及び地域福祉の推進</li> <li>(1) 実習、視察、ボランティア、体験学習等の積極的受入</li> <li>(2) 地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</li> <li>(3) 地域行事と専門性を発揮する地域福祉支援プロジェクトチーム派遣事業(事業団自主事業)への積極的参画</li> <li>(4) 地域の障がい者の継続雇用による生活支援</li> <li>(5) 共同生活援助の支援と増設への検討</li> <li>4 コスト意識の高揚と経費の節減</li> </ol>
14	保健福祉部	保健福祉総務課	かえで荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成26年度の管理運営実績(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</li> <li>・利用者の権利擁護の推進</li> <li>・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上</li> <li>・利用者の意向に基づいた社会参加と関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進</li> <li>・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供への支援体制の強化</li> <li>(2) セーフティネット機能の強化</li> <li>・太陽の国病院(協力医療機関)との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</li> <li>・太陽の国各施設等と連携した、総合的支援と介護等の提供</li> <li>・東日本大震災による避難障がい者の受け入れ支援</li> <li>・短期入所、生活介護(通所利用)の推進(短期入所(実人数12名)(延べ人数53名))</li> <li>(3) 地域との連携及び地域福祉の推進</li> <li>・実習、視察、ボランティア等の積極的受入</li> <li>・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</li> <li>・地域の障がい者の継続雇用による生活支援</li> </ul> <p>2 管理経費 40,846千円</p> <p>3 平成26年度に新たに取組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定における積極的な調査協力</li> <li>・利用者を対象とした満足度調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。</li> <li>・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。</li> <li>・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。</li> <li>・太陽の国病院や嘱託医と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。</li> <li>・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。</li> <li>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</li> <li>・利用者の高齢化、身体機能の低下等に伴い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。</li> </ul>	<p>『あなたの声をきかせてください ～意思決定支援へのお手伝い～』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</li> <li>(1) 利用者の権利擁護の徹底</li> <li>(2) 利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上</li> <li>(3) 利用者の意向に基づいた社会参加と関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進</li> <li>(4) 安全、安心、健康、そして快適なサービス提供への支援体制の強化</li> <li>2 セーフティネット機能の強化</li> <li>(1) 福島県太陽の国病院との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</li> <li>(2) 太陽の国各施設と連携した総合的・専門的支援と介護等の提供</li> <li>(3) 緊急支援及び災害弱者等の受け入れ支援</li> <li>(4) 短期入所事業、生活介護事業の利用推進</li> <li>3 地域との連携及び地域福祉の推進</li> <li>(1) 実習、視察、ボランティア等の積極的受入れ</li> <li>(2) 地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</li> <li>(3) 地域行事・イベントへの積極的な参加と地域福祉支援プロジェクトチーム派遣事業</li> <li>(4) 地域の障がい者の継続雇用による生活支援</li> <li>4 業務改善と人材育成への取り組み</li> <li>(1) 業務改善の推進</li> <li>(2) 人材育成の取り組み</li> </ol>

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成26年度)		⑥ 委託料の推移(千円)			⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移(H22とH26の比較)							
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料等の別 増減の理由			指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)	
					H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)											
ひばり寮	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回) ・第三者評価委員会による検査	特になし	66,020	60,925	△ 5,095	0	0	0	39,985	38,834	△ 1,151	【利用料金】 増減理由:特になし 前年度の所得により利用 料金(利用者負担金)が決定 するため、利用率の変 動との関係は低い。	施設利用率(%)	88.3	92.6	92.5	△ 0.1	100%	90.5	92.5	2.0	102.2%
けやき荘	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	47,937	46,151	△ 1,786	0	0	0	46,833	47,900	1,067	【利用料金】 増減理由:特になし 前年度の所得により利用 料金(利用者負担金)が決定 するため、利用率の変 動との関係は低い。	施設利用率(%)	92.4	88.6	89.5	0.9	101%	91	89.5	△ 2	98.4%
かしわ荘	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	47,533	49,001	1,468	0	0	0	48,121	46,860	△ 1,261	【利用料金】 増減理由:特になし 前年度の所得により利用 料金(利用者負担金)が決定 するため、利用率の変 動との関係は低い。	施設利用率(%)	92.9	90.4	87.1	△ 3.3	96%	93.3	87.1	△ 6.2	93.4%
かえで荘	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成26年4月11日～15日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	56,191	40,846	△ 15,345	0	0	0	48,221	48,739	518	【利用料金】 増減理由:特になし 前年度の所得により利用 料金(利用者負担金)が決定 するため、利用率の変 動との関係は低い。	施設利用率(%)	93.2	91.9	92.8	0.9	101%	93.7	92.8	△ 0.9	99.0%

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の取組
15	保健福祉部	障がい福祉課	福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福祉協会	H26.4.1～H31.3.31	<p>1 平成26年度の管理運営実績(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用状況 来館者(利用者)数 227名、見学者数 162名</li> <li>点字刊行物等の利用登録者数の状況 平成27.3.31現在 754名</li> <li>(内26年度新規登録者数65名)</li> <li>点字刊行物等の貸出状況 29,377タイトル 35,659巻</li> <li>点字刊行物等の製作状況 241タイトル 545巻</li> <li>点字刊行物等のダウンロード等によるデータ利用状況 32,829タイトル 44,012巻</li> </ul> <p>2 平成26年度に新たに取組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者である公益社団法人 福島県視覚障がい者福祉協会の会員の中で、当館の利用登録をしていない方に、文書を郵送、更には電話にて利用登録を依頼したことにより利用登録者数が増加した。</li> <li>「福島県点字図書館危機管理マニュアル」を制定した。</li> <li>除染工事、トイレ改修工事など、安心・安全かつ快適な施設管理のための環境整備を図るとともに、その他必要に応じ施設修繕等を実施し、施設の維持管理に努めた。</li> <li>「情報取得」に有効なツールであるiPad、iPhone使用方法や視覚障がい者に便利なアプリについて学ぶ機会を提供し、利用者の情報取得支援を行った。</li> <li>地域情報等の提供を目的とした録音雑誌のコンテンツをアップした。</li> <li>奉仕員が点字・デザイナー図書製作のために、公共図書館等での調査活動を円滑に行うことができるよう、希望者に「奉仕員登録証」を発行した。</li> <li>「未登録者への働きかけ」と「社会的認知度を高める」事については、「移動点字図書館」を開催したほか、中途失明者等へ本を耳で楽しむ録音図書などの周知を図るため、施設PRポスターとリーフレットを製作し、福島県眼科医会の協力を得て県内の眼科(98ヶ所)へリーフレット専用スタンドを添えて送付した。</li> <li>これまでは、寄贈された「点字カレンダー」を「点字広報ふくしま」の点字版利用者に配布していたが、公益社団法人 福島県視覚障がい者福祉協会の協力を得て「平成27年度版 声のカレンダー」をデザイナー版利用者に配布した。</li> <li>過去2年間に活動実績の無い奉仕員に対し、今後の活動に対する意思の確認を行った。</li> <li>なお、継続希望の奉仕員には、最新の情報と技術を習得して頂き、スムーズに奉仕活動に従事できるようスキルアップを図った。</li> <li>「点字図書館のつどいで」参加者より大変好評だった「ヨガ体験」から派生し、自主サークルという形で、利用者や奉仕員の親睦を兼ね、心と身体の健康維持のために毎月1回定期的に「ヨガ講習会」を開催している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>視覚障がい者に対する県民の理解を深めるため、施設見学の受け入れ等、点字図書館の施設や業務の公開を積極的にしている。</li> <li>利用者のニーズに対応した点字刊行物等の製作、迅速な新刊情報の提供等に取り組んだ。</li> <li>利用登録者数の増加のため福島県眼科医会との協力のもと県内眼科へのリーフレット配置や移動点字図書館の開催、視覚障がい者福祉協会の会員への働き掛け等を行うことにより、65名が新規利用登録を行った。</li> <li>利用者のニーズに応じたサービスの提供のために、iPad、iPhone使用方法やアプリについて学ぶ機会を提供する取り組みを行った。</li> <li>危機管理マニュアルの制定やトイレ改修工事等、視覚障がい者が安全で利用しやすい点字図書館の環境作りを行うとともに、時代に合わせた新しい媒体での情報伝達支援の方法について学ぶ機会を提供する等、常に視覚障がい者がより良い地域生活を営むための取り組みを行うことは、評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度に福島県眼科医会の協力を得てポスターとリーフレットを県内の眼科(98ヶ所)配布したことにより眼科医会からの要望に応じて、医師へ向かい、患者さんや医院関係者に点字図書館の概要、音訳機器の利用方法などを説明し、新規利用登録を呼びかけ、利用者の増員を図る。</li> <li>利用者のニーズを反映した図書製作に努め、貸出数及びダウンロード数の増加を図る。</li> <li>26年度に「福島県点字図書館危機管理マニュアル」を制定したことに伴い、より実効性のあるものとするため、心肺蘇生法やAED使用法等の救命講習を受け点字図書館職員のみならず同施設内に勤務する全員に認定を取得させる。</li> <li>「移動点字図書館」の実施などによる未登録者への働きかけを行うと共に点字図書館の社会的認知度を高める。</li> <li>点字体験や点字・録音図書にふれる機会を提供し、視覚障がい者に対する理解を深める。</li> <li>26年度に引き続き、安心・安全かつ快適な施設管理のための環境整備に努める。</li> </ul>
16	商工労働部	経営金融課	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業として実施している中小企業支援センター業務では、常設の相談窓口を設置し、中小企業の経営課題解決のためにコンサルティングサービス(専門家派遣等)を実施した。(相談件数 535件)</li> <li>会議室稼働率については、新規利用者及びビクターの確保に引き続き努めた結果、58.9%の稼働実績となった。</li> <li>利用者の満足度の維持・向上のため、アンケート調査を行い、対応可能な項目について対応した。また、業務担当者研修会への参加、他県の職員との情報交換や接遇研修を行った。</li> <li>「再委託先に対し、ミーティングを毎日実施するとともに、定例会を行い、課題の改善のため協議し指導を行った。</li> <li>利用者の安全確保のため、年2回ラッセふくしま管理組合と連携し防災訓練を実施した。また、定期的に管理区域を巡回するとともに、防災センターとの情報交換を密に行った。</li> <li>防火防災研修・普通救命講習を受講し、利用者の安全に努めた。</li> </ul> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の要望に応え、遮光カーテンの設置や音響設備の修繕等を実施し、サービスの向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルティングサービス事業における専門家派遣事業の利用者からの肯定的な評価は98%と、ほぼ全ての利用者に適切な支援を実施している。</li> <li>会議室稼働率については、2年連続で減少したものの58.9%と一定の水準を維持しており、指定管理者の目標が反映されたものとして評価できる。</li> <li>また、にぎわい創出業務においては年間284件の催しを開催しており、駅西口周辺の賑わい創出に貢献している。</li> <li>アンケート調査の結果を見ると、職員の対応(満足87.9%、やや満足7.8%)、清掃設備(満足83.7%、やや満足9.9%)に対する満足度は引き続き高く、指定管理者、再委託先職員の利用者へのサービスが充実していることが見える。</li> <li>利用者の安全確保の取組においても、他のラッセ入居者との協力・連携により、防災訓練の定期的な実施や普通救命講習の受講など、万が一の場合に備えている。</li> <li>日頃の広報活動により、高い稼働実績を維持しており、業務量は増加しているがアンケート調査による満足度についても維持している。</li> </ul> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算の範囲内で、利用者からの要望への対応を行うとともに、安全確保に配慮している点は評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルティングサービス事業においては、引き続き県内の中小企業の経営課題の解決のために相談窓口を設置し、国・県の施策を活用して中小企業を支援していく。</li> <li>安定した会議室稼働率の維持及び利用者の満足度維持のために、職員研修を実施するとともに、利用者からの意見・苦情・アンケート調査結果を業務に反映するため、毎日、スタッフ全員によるミーティングや毎月の定例会議を実施し、情報の共有化を図りサービスの向上に努める。</li> <li>エコオフィスの推進により、電気料等、事務費や消耗品費の削減を図る。</li> <li>災害時等における避難誘導技術の取得及び防災対策の観点から、担当職員に防火管理講習・防災管理講習・普通救命講習を受講させ、安全で安心な施設づくりを目指す。</li> <li>利用者の安全確保のため、年2回ラッセふくしま管理組合と連携し防災訓練を実施する。また、定期的に管理区域を巡回するとともに、防災センターとの情報交換を行う。</li> </ul>
17	商工労働部	産業創出課	福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	H24.4.1～H29.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>多目的ホールや研修室等について延べ364回(平成25年度334回)の利用実績であった。</li> <li>依頼試験分析は、1,404件(平成25年度892件)実施した。機械試験や、分析を行う前処理である試料調整の件数が増加した。</li> <li>ホームページ、メールマガジン、会議等で積極的に施設をPRし、25年度に比べて利用実績が増加した。</li> <li>施設の利用に際して、苦情の申し出や事故の報告等はなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者から苦情等の申出がでず、適切な管理がされたものと評価する。</li> <li>施設の貸出数、使用料収入、依頼試験実施数の実績が前年を上回っており、継続して行われている民間団体等の利用促進活動の成果が出ていると評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の利便性に配慮するとともに、県産品創出課及びハイテクプラザと毎月打合せを行い、円滑な施設管理に努める。</li> <li>依頼試験分析では、技術の向上を図りながら、迅速かつ正確に実施するように努める。</li> <li>ホームページやメールマガジン、各種会議やイベント等において、積極的に施設をPRし、利用促進に努める。</li> </ul>
18	商工労働部	産業創出課	福島県中小企業振興館(起業支援室)	(特非)福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居企業15社に対して経営に関する助言、マッチングなどの支援を実施した。</li> <li>入居企業及び起業に関心のある方などを対象とした講演会や勉強会を計4回開催し、83名が参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業企業54社のうち46社(85.2%)が事業を継続しており、さらにそのうち45社が県内で事業を行っていることから県内産業振興に寄与していると認められる。</li> <li>卒業企業、入居企業合わせた雇用者数は218名で雇用の創出にも寄与していると判断する。</li> <li>復興に貢献するために新たに起業を考える方への相談にも対応し、起業家及び起業希望者層の底上げにも貢献したと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災以降、社会的に意義のある事業を志す社会的起業家からの創業相談が増加した。25年度新たに実施したベンチャーアワード事業やハンサム起業家育成・支援事業と連携し、県内起業環境の向上、起業意識の醸成に努めた(平成26年度の入居者以外からの相談対応件数は94件)。</li> <li>産業競争力強化法の施行に伴い、県内では14市町村が同法に基づく創業支援計画を策定した。指定管理者は福島市と会津若松市の認定創業支援事業者となり、それぞれ主体的な役割を果たしている。</li> </ul>
19	商工労働部	観光交流課	天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協会	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>国指定重要文化財としての価値を損なうことのないよう、適正な保守管理に努める一方、効率的な職員の配置や事業運営による経費削減に努めた。</li> <li>近代洋風建物や日本建築物、庭園の魅力を活かした新たな活用を積極的に提案し、国指定重要文化財としての魅力を広くPRするために「天鏡閣・迎賓館使用要領」を制定し利活用の案内チラシを作成、文化団体等に配布及びホームページ等による情報の発信をした。</li> <li>一般社団法人猪苗代観光協会主催の桜フォトコンテストへの協賛、猪苗代湖畔の森自然散策会では、特定非営利活動法人おーでらすを講師として招き、県民の日及び文化の日の記念イベントでは、茶道要干家淡交会、福島県自然保護協会等の各種団体講師依頼をし、イベントを開催した。</li> <li>ボランティアガイド人材養成研修の利用要項を作成し、整備を進めている。</li> <li>平成27年度の「ふくしまステイションキャンペーン(ふくしまDC)」に向け、当協会会員及び当協会に事務局を置く「ふくしま観光プロモーション推進機構」を活用し、県内の市町村及び観光協会、観光施設等と連携し、積極的な広報宣伝及び誘客活動を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島県迎賓館の特別公開と連携した事業を行うなど、サービスの向上に努めている。</li> <li>天鏡閣は、本県の重要な観光資源の一つであり、施設の活用方法には様々な可能性があると考えられる。こうした中で、天鏡閣の利活用の幅を広げるために、関係団体と連携した広報活動や、文化団体や地元自治体等と協力したイベント等による活用を行った。施設の効用を高める取組として評価できる。</li> <li>平成27年度の「ふくしまDC」、平成28年度の「アフターDC」に向けて、その後の継続的な誘客につながる観点から、更なるサービス強化や施設の有効活用を検討していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月～6月開催の「ふくしまDC」開催期間中も含め、通常非公開である福島県迎賓館の特別公開と天鏡閣の入館をセットにガイド付き案内を行い、天鏡閣の入館者増を図る。</li> <li>天鏡閣貸客室にて、ロイヤルティーセットのスイーツに会津地産たまごを使用したシフォンケーキをデザートレーションキャンペーン開催期間限定メニューとして提供する。</li> <li>福島県迎賓館特別公開に、学年行事や子供会等の対象となるプログラムを作成し広報する。プログラムは会津の近代歴史や別邸の成立などを、天鏡閣クイズブックを活用しながら、わかりやすく解説し、会津の絵付け体験を組み込み、楽しみながら、文化財に親しむ機会を提供する。</li> <li>天鏡閣館内を館長の解説付見学会とテイルームでお抹茶のお点前体験を楽しむ見学会を開催する。</li> </ul>
20	商工労働部	観光交流課	福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	H26.4.1～H31.3.31	<p>管理運営実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各所へのイベントカレンダー配付、ホームページ等の活用により情報発信を行った。</li> <li>館内に有料コピー機や携帯電話充電器を設置、無線LANの環境を整え、利便性向上を図った。</li> <li>継続する大規模修繕を誘致するため、自販機売り上げ等を財源として助成を行った。</li> <li>館内案内板を見やすく再設置し、来館者の利便性向上を図った。</li> </ul> <p>新たな取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献の一環として、隣接市道的美化作業に参加した。</li> <li>緊急時に備え、AEDを1台増設し、館内計3カ所へ設置した。</li> <li>オストメイト対応トイレを設置し、バリアフリー化を進めた。</li> <li>消毒用アルコール、ペーパータオルを各トイレに常時設置し、衛生面のサービス向上を図った。</li> <li>避難所設置等の災害時に備え、水や食糧等の備蓄品を購入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後に臨時駐車場が使用できなくなったため、大型イベントの際には駐車場が満車になったり、不足することが想定される。この場合、主催者側への取組の依頼や、来場者への事前周知さらには誘導員の適切な配置等、引き続き対応していく必要があるが、大型イベント開催時は近隣施設等から協力をいただくことが欠かせないことから、地域の環境美化活動などの地域の行事に積極的に参加することは評価できる。</li> <li>新たな取組として、AEDの増設やオストメイト対応トイレの設置など、利用者へのサービス向上に努めており、評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関利用促進のため、バスシェルターを設置(平成26年度後半に取り掛かり、平成27年4月に完成)。</li> <li>当館は、開館から16年が経過したことから、トラブルを未然に防ぐべく、可能な限りの保守点検、修繕を実施していく(修繕件数:H25年度 31件、H26年度 90件)。</li> <li>震災復興関係イベントは減少していくことが予想され、その時期を見据え郡山コンベンションビューロー等の機関とも連携を図りながら営業活動を行っていく。</li> </ul>
21	商工労働部	県産品振興戦略課	福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協会	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民や観光客等に県産品・観光の魅力を広く紹介するため、店内の品揃えや魅力ある陳列を行うとともに、事業者・生産者のプロモーション、季節のイベント等を積極的に開催した。</li> <li>【新規】県の支援により開発された新商品や6次化製品の販売会を開催し、県産品の販路拡大に努めた。また、ふくしまステイションキャンペーンのプレ開催に併せて県内周遊企画「プレゼント&amp;クーポンキャンペーン」に参加し、新規客やリピーター客の確保に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規商品の開拓や商品選定の明確化など店舗の円滑な運営、魅力の向上に努めていると認められる。</li> <li>また、県内事業者等と連携した催事を開催するなど、根強い風評払拭を図るための機会づくりに寄与していると認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民や観光客等に広く親しまれる施設として、お客様の視線に立ち、分かりやすい県産品の紹介を行っているとともに、県産品振興に関する各種施策に基づき、県や市町村等が産品開発や販路開拓に取り組んでいる商品等について積極的なPRに努める。</li> <li>観光誘客及び来県観光客等に対する県産品の消費拡大・購買意欲の喚起を図るため、東京の日本橋ふくしま館、八重洲観光交流館、福島市の福島県観光物産館の計3カ所で使用できるプレミアム付き商品券を販売し、県産品の販路拡大を図る。</li> <li>ふくしまステイションキャンペーンの開催に併せて県内周遊企画への参加や、館内での観光パンフレット設置、ポスター掲示等を充実することで観光情報の発信に努める。</li> </ul>

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」		⑥						⑦				⑧					参考				
			管理運営のモニタリング(平成26年度)		委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH26の比較)				
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)
福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福祉協会	敷地を同じくしている県立盲学校及び県立聾学校分校と共に除染工事を行った。 緊急時に県立盲学校及び県立聾学校分校と連携して対応ができるよう、年2回、合同で防災避難訓練を行っている。	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、事業報告:1回)	特になし	38,412	40,084	1,672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 250	99%	27,167	29,377	2,210	108.1%		
福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	・震災からの復旧工事は終了したが、経年劣化による修繕費の増加が懸念される。 ・平成23、24年度の施設稼働率は、復興関連の会議や催事などで上昇したが、平成25年、26年と連続で減少している。今後は、できる限りこの水準を維持し、さらなる利用増に努めていく。 ・原子力損害賠償については、特に実施しておらず今後の予定もない。 ・除染状況について、区分所有している建物の一部の指定管理者であり、指定管理者としては実施していない。コラッセふくしまの建物全体を管理しているコラッセふくしま管理組合(事務局:(一社)福島県商工会館)が窓口となり、福島市が実施。	・事業計画(年度当初・中間) ・報告(月例) ・情報交換会(月1回)	特になし	78,306	84,140	5,834	0	0	0	47,527	45,547	△ 1,980	稼働率の減	会議室稼働率(%)	51.0	63.3	58.9	△ 4.4	93%	55.9	58.9	3.0	105%
福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	・震災後、市内の他施設が利用出来なくなったため、問い合わせや利用申し込みが増加したが、円滑に運営することができた。他施設の復旧により、同様の問い合わせはなくなった。 ・指定管理範囲を含めて、平成26年度にハイテクプラザ敷地内の除染が完了した。	報告(月時、年次) その他:事業調整会議を開催し、意見交換を行った。	特になし	10,842	10,524	△ 318	0	0	0	70,182	73,116	2,934	【使用料・手数料】 運営の支障となるような事案は発生しておらず、震災前の水準に回復。	依頼試験実施数	2,074	892	1,404	512	157%	1,521	1,404	△ 117	92%
福島県中小企業振興館(起業支援室)	(特非)福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	特になし	・報告(日次、月次、半期、年次) ・外部委員等評価(1回)	特になし	22,231	22,867	636	0	0	0	2,467	3,024	557	広報が功を奏して、入居者が年度後半から増えたため。	入居稼働率(%) (H15.7開設以来年度末累計)	77.7	81.6	81.6	0.0	100%	82.4	81.6	△ 0.8	99%
天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協会	・天鏡閣修復工事は平成24年度に完了した。 ・入館者数は震災後、徐々に回復しているが震災前までの水準に達していないため、満足度アップにつながる入館者へのサービス向上やイベントの実施、アンケート実施によるリピーター確保など入館者増加対策に取り組む。 ・平成23年4月から平成27年3月までの逸失利益について、東京電力に対し原子力損害賠償請求を行った。 ・線量は低く、周辺地区が猪苗代町の除染対象となっていないため、除染の必要はないと平成24年度に判断した。空間放射線量測定は毎日1回測定している。	・報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	特になし	12,297	12,297	0	0	0	0	6,549	6,198	△ 351	【利用料金】 大河ドラマ「八重の桜」の終了に伴い、話題性が薄れ、ツアー旅行者数及び個人客が減少したため。	来館者数(人)	33,065	20,013	18,656	△ 1,357	93%	25,006	18,656	△ 6,350	75%
福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	・災害復旧工事は、平成23～24年度に実施し、平成24年度に再オープン(平成24年6月1日から展示ホール、11月から全館再オープン)。 ・敷地内の除染は平成26年度に実施。 ・震災以前に800台の臨時駐車場として使用していた北側の土地に仮設住宅が建設されたことにより、駐車可能台数が減少。併せて、敷地内駐車場に除染廃棄物を地上保管することにより17台分の駐車スペース減少となった。600mほど離れた場所に170台分の臨時駐車場を確保したが、大規模催事の際は満車となることもある。 ・繁忙時には駐車場警備を配置し、近隣の渋滞緩和に努めている。	・報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	特になし	78,795	73,572	△ 5,223	0	0	0	243,734	258,748	15,014	【利用料金】 復興関連等のイベント増加による	催事件数	1,887	1,457	1,480	23	102%	1,701	1,480	△ 221	87%
福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協会	観光物産館においては、農林水産物は県が実施するモニタリング検査により出荷可能なものを取り扱っている。 加工食品については、事業者から放射性物質検査結果の提出を求め、基準内であることを確認するとともに、来館者からの問合せがあれば検査結果をお知らせしている。 東日本大震災等の発生以降、全国からの応援・支援買い等により売上は増加したが、現在はその動きも落ち着きが見られ、減少傾向で推移しているものの、震災前の水準は超えている。	年度事業計画(1回) 報告(月例)	特になし	19,089	19,444	355	0	0	0	0	0	0	-	売上高(千円)	183,965	361,629	276,553	△ 85,076	76%	245,429	276,553	31,124	113%

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たにに取り組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たにに取り組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の取組
22	農林水産部	森林保全課	ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き県と連携をとりながら、施設内の空間線量の定期的な測定と情報提供をホームページ等を通じ行い、利用者に対する安全安心の向上を図った。</li> <li>ビジターセンターの温水配管修繕、温泉脱衣所床修繕、温泉脱衣所エアコン設置、カフェテーブル塗装修繕等に取り組む。施設の高規格化、老朽化防止に努め、サービス向上を図った。</li> <li>平成26年度のオートキャンプ場の利用収入は、震災直前の平成22年度比で税込みで99.5%、税抜きで96.7%まで回復した。</li> <li>平成26年度においても、23年度から実施している給与削減を継続実施し、経費節減に努めた。</li> <li>【新規】「福島県外から多くの利用者を森に誘致すること」を復興支援のひとつの手段として捉え、夏から秋にかけて4件の全国規模の大会(「コウモリフェスティバル2014inふくしま」、「第44回全日本オートキャンプ大会」、「第68回全国レクリエーション大会2014福島」、「CONE全国フォーラム」)を誘致した。</li> <li>東日本大震災経験を踏まえ、引き続き災害対応キャンプを通じ、子どもたちを中心に生活力を高め、生きる力を育てる事業を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内の空間線量の公表や老朽化している施設の修繕に積極的に取り組むなど、サービスの向上が図られていると認められる。</li> <li>財団独自の給与削減を積極的に実施し、経費節減に努めていると認められる。</li> <li>継続した空間線量の公表の取組などを通じ、利用者の放射能に関する理解が着実に進んでいることや、県内の活動に落ち着きが出てきたこと、さらには、財団の東日本大震災及び原子力災害からの復興支援の各種事業の実施や、財団自らが全国規模の大会を積極的に誘致したことにより、施設利用者は着実に増加しており、これらの成果は、財団が施設利用促進に積極的に取り組んだ結果と評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は東日本大震災及び原子力災害の影響から脱却を目指すとともに、新たな時代にむけた福島県ならではの「森林との共生」を財団として積極的に提案する年とする。</li> <li>財団の基本理念である「森林との共生」思想を普及することを基本としながら、福島から全国へ、「福島県ならではの、ふくしま県民の森ならではの」サービスや情報の発信に取り組んでいく。</li> <li>平成30年に南相馬市で開催が予定されている「第69回全国植樹祭」のサテライト会場として「ふくしま県民の森」が選定されたことから、福島県や関係機関・団体等と連携しながら、福島県の森林再生に向けた各種事業に取り組む。</li> </ul>
23	農林水産部	森林保全課	福島県昭和の森	(一財)猪苗代町振興公社	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地維持管理業務については、既存林地を含む園内森林の下刈り、整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施。環境の良好な維持と安全の向上に努めた。</li> <li>管理委託業務の一部直営化を継続実施し、コスト低減に努めた。</li> <li>一般管理業務については、管理棟、浄化槽設備、貯水槽設備等の施設の良好な状態の維持に努め、来場者の円滑な利用に努めた。</li> <li>来場者数72,870名(前年度74,272名、対前年比98%)</li> <li>ホームページ(SNSを含む)での施設情報の届出と案内を積極的に行った。</li> <li>森林公園施設の魅力を最大限にアピールするため、集客参加型の児童向け自然体験教室を主催。仮想からくりの森にみたく森遊びプログラムを通じて情報教育に焦点を当て、県内在住の家族が楽しく参加できる企画を実施した。(平成26年6月)(参加160名)</li> <li>施設の空間放射線量の測定の実施</li> <li>施設の不具合、来場者の利便性及びに伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化に努めた。</li> <li>害獣活動の把握と事故予防策を実施。害獣・害虫の活動の把握に努めるとともに、忌避雷やハチトラップなどにより受傷事故防止策を実施した。</li> <li>既存林地下刈り範囲の拡充を実施。森林環境の維持と害獣受傷事故防止策のため、年間予定の下刈り作業の範囲を積極的に拡大した。</li> <li>【新規】園内散策路標準時間の案内(掲示)に努めながら、来場者に対して周遊機会を増やすよう努力した。</li> <li>【新規】桜並木のテングス病枝除去高所作業を実施し、修景に努めた。</li> <li>【新規】害獣による園内受傷事故を想定し避難誘導訓練を実施し、円滑な対応の確認に努めた。</li> <li>【新規】第69回全国植樹祭ふくしま開催PRパネル展の開催に協力した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地維持管理業務については、既存林地を含む園内の緑地維持管理業務及び施設の一般管理業務ともに適正に実施され、良好な自然環境と施設の維持がなされ、来場者の安全性の確保と円滑な利活用が図られていた。また、以前に外部委託していた業務を直営で実施しコスト低減が図られていた。</li> <li>来場者数は、72,870名(前年度74,272名)で対前年比98%とやや減少してしましたが、この原因は、11月中旬の積雪によるものでやむを得ないと判断された。</li> <li>ホームページ(SNSを含む)での施設情報の届出と案内を積極的に発信し集客するとともに、森林公園施設の魅力を最大限にアピールするため、集客参加型の児童向け自然体験教室を主催し、160名の参加者を集め活動目的を達成させた。</li> <li>施設の不具合、来場者の利便性及びに伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化を図るとともに害獣活動の把握と事故予防策を実施し安全性を確認している。</li> <li>【新規】園内散策路標準時間の掲示と来場者への案内に努めながら、周遊機会を増やすよう積極的にPRを行ったり、桜並木の修景作業を行い春季の集客に努めるなどの工夫が認められた。</li> <li>【新規】害獣による園内受傷事故を想定した非難誘導訓練を実施し、円滑な対応の確認に努めていることが認められた。</li> <li>【新規】第69回全国植樹祭ふくしま開催PRパネル展の開催に協力していただいた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地維持管理業務については、既存林地を含む園内森林の下刈り、整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施。環境の良好な維持と安全の向上に努める。</li> <li>園内森林保全と生育環境の向上に配慮し、魅力ある修景維持に努めながら、来場者の利用鑑賞の環境を整えるよう努力する。</li> <li>管理委託業務にかかると作業用車両を増やし、作業機動性の向上を図るとともに災害発生時の即応性にも配慮する。</li> <li>一般管理業務については、管理棟、浄化槽設備、貯水槽設備等の施設の良好な状態の維持に努め、来場者の円滑な利用を図る。</li> <li>施設独自の空間放射線量の測定の実施する。</li> <li>施設の不具合や来場者利便性追求に伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化に努める。</li> <li>施設の情報発信及び施設利活用促進へ繋げるため、以下のテーマを掲げこれに基づき計画実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①「恵まれた自然景観の保全と良好な視点場の創出」</li> <li>②「情報教育に繋げる自然体験・林業体験現場の提供」</li> <li>③「上計画に基づき以下のとおり対応する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①ホームページ、ブログ、ほかSNS活用による情報発信と利用案内に努める。</li> <li>②教育機関団体の園内利用にかかる案内、利用調整・協力を行う。</li> <li>③参加募集型自然体験イベントを開催し、施設の魅力発信に寄与する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
24	農林水産部	森林保全課	福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちを対象に、福島っ子応援みどりと花の教室、福島っ子応援みどりの宅配便、クラフト出前講座に取り組む。夏休みみどりの絵の絵画募集と展示を行った。</li> <li>自然に親しみ、レクリエーションを楽しむことを目的に、逢瀬ときめき自然体験、公園の野鳥教室、逢瀬わくわくものづくり体験、ノルディックウォーキング体験会、みどりのコンサート等を開催した。</li> <li>地域との連携を図り、さくらまつりや秋の感謝祭を開催し、地域の活性化に貢献した。</li> <li>【新規】サポテン温室の魅力向上を図るため、サポテンの魅力を紹介するパンフレットの作成、子どもたちに芝生のみどりに親しんでもらおうと、綱引きロープと手動芝刈り機を使った「芝生の葉アートをしよう」の開催。公園を取り囲む地域に新たな桜の新名所を創ることを目的に結成した「逢瀬さくら」に事務局として参加し、新たなサクラを植栽し、地域の観光づくりに貢献した。</li> <li>利用者数は目標としていた168,000人(出典：福島県総合緑化センターの管理に関する基本協定書第12条に基づく管理運営目標)を上回る180,757人となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数が目標を上回り、特に、前年度に引き続き、東日本大震災直前である平成22年度の160,809人を上回ったことは評価される。</li> <li>次代を担う子どもたちを主たる対象としている企画が多く、実はその保護者をも対象としていることから、各世代に対応した事業が実施されていると認められる。</li> <li>ホームページへの放射線量の測定結果を掲載しており、集客への不安の払拭に向けての取組みがなされている。</li> <li>桜の植栽への協力など、地域への貢献も認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き魅力ある主催事業を含むイベント等を企画・実施し、利用者の増加に取り組む。</li> <li>地域の各種団体と実行委員会を組織し、出逢いのまちをテーマとした様々な地域づくり事業に取り組む。(県の地域づくりサポート事業活用)</li> <li>地域の有志とともに結成した実行委員会の事務局として、桜の新名所「逢瀬さくら」を育て、広く発信し、公園を取り囲む地域への集客に取り組む。</li> <li>雇用植物園の一部を薬草ハーブコーナーとして再整備を行い、魅力向上に努めるとともに、ハーブボランティアを募り、楽しみながら維持管理する機会を設ける。</li> <li>公園内の様々な魅力を紹介する公園マップを新たに作成し、来園者の利便性の向上に努める。</li> </ul>
25	土木部	港湾課	翁島港マリーナ施設	マリーナ・レイク猪苗代(株)	H26.4.1～31.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪苗代湖の安全・安心面の呼びかけ等や、マリーナ内で小型船舶免許教習を行い、新規ユーザーの集客活動に力を入れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所事故の風評被害を受けながらも、猪苗代湖の安全・安心面の呼びかけ等を行い、既存ユーザーだけでなく新規ユーザーの集客活動に力を入れたことにより、一定の集客が実現した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に引き続き、原子力発電所事故の風評被害を払拭するための様々な取組を行い、集客に努める。</li> <li>湖上事故を未然に防ぐために、より一層の安全啓発活動に取り組む。(安全ハトロール等)</li> </ul>
26	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(江名港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		
27	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(久之浜港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		
28	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(小名浜港)	いわき市漁業協同組合	H26.4.1～31.3.31	指定泊地の使用許可等の運営及び施設の維持管理を行った。	指定泊地の使用許可等の運営及び施設の維持管理が適切に行われたと認められる。	福島県港湾管理条例、基本協定書及びプレジャーボート用指定泊地管理運営仕様書に基づき、指定管理業務を行う。
29	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(豊間漁港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		
30	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(勿来漁港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		
31	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(四倉漁港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		
32	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(中之作港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		
33	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(釣師浜漁港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。		

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」		⑥			⑦				⑧					参考							
			管理運営のモニタリング(平成26年度)		委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH26の比較)				
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)
ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	・水道施設の確保と除染が完了し、平成30年の全国植樹祭の開催に向け、ふくしま県民の森がサテライト会場に選定されたことから、県と財団が連携し、利用が低迷している教育関係の利用拡大を図っていくことが重要である。 ・年間の施設利用者数では、震災直前の平成22年度比の約94%となり、利用者の放射能に関する理解が進み、野外活動の重要性が高まったことや、団体割引や学校教育利用割引などによる利用者増への取組の成果と思われる。 ・引き続き東京電力に対し賠償請求した。 ・除染実施状況については、財団独自で一部除染を実施し、その後、県において、森林除染、キャンプサイト区域等の除染を実施し、平成26年度に除染は終了した。その後、施設内の放射線量は、0.23μSv/h未満である。(H27年7月現在) ・オートキャンプ場のオープンから17年が経過し、施設の老朽化がすすみ、修繕費の増加が懸念される。	・年度事業計画:1回 ・報告(四半期報告:4回) ・立入検査(定期1回) ・事業報告:1回	特になし	44,874	46,157	1,283	0	0	0	65,157	70,772	5,615	【H25利用料金・使用料】 65,157千円 【H26】 利用料金 70,683千円 使用料 89千円 オートキャンプ場の利用収入が前年度比109%となり、施設利用が着実に増加しているため。	オートキャンプ場利用者数(人)	52,745	25,709	26,199	490	102%	29,241	26,199	△ 3,042	90%
福島県昭和の森	(一財)猪苗代町振興公社	・震災直後以来、来場者数は回復傾向にあるが、平成26年度は平成25年度のそれと比べて減少しており、事故前の利用環境まで回復するのはまだ厳しい状態である。(但し平成26年度の落ち込みは8月中下旬と11月の天候不順に因るところが大きい。)特に教育旅行団体の来場数は、県内教育団体の利用に支えられ、県外団体の利用はまだまだ一向に回復しない傾向にある。 ・この状態の対策としては、引き続き詳細な空間放射線量測定を継続実施し、園内環境の状態を把握していくとともに、教育団体等の利用や自然体験教室などの開催、招致をすすめ、風評被害を払拭すべく情報を発信し続ける必要がある。 ・利用者数の回復に向けた具体的方策は、空間放射線量の測定と開示、ホットスポットの把握、そして現在も利用減少が続く教育団体の利用について、園内利用の案内や提案を積極的に実施していくこととしている。 空間放射線量測定:開園期間中1ヶ月に1度、園内14カ所測定。	・報告(四半期) ・立入検査(定期1回) ・事業報告(1回)	特になし	13,036	12,831	△ 205	0	0	0	0	0	0	—	来園者数(人)	94,285	74,272	72,870	△ 1,402	98%	94,020	72,870	△ 21,150	78%
福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・震災により被災したサポテン園は、応急の修繕を実施したものの、地盤のずれと建物の歪みにより管理作業や見学の支障となっており、抜本的な修繕が必要である。 ・除染については、平成26年度末までに県によってすべての作業が終了した。	・業務報告(月例12回) ・事業報告(年1回) ・立入検査(定例1回)	特になし	37,678	38,236	558	0	0	0	113	119	6	【使用料】 平成26年4月からの消費税増税に伴う使用料単価の上昇のほか、会議室・研修室の利用件数が増加したため。	利用者数(人)	138,000	163,554	180,757	17,203	111%	162,339	180,757	18,418	111%
釜島港マリーナ施設	マリーナ・レイク猪苗代(株)	・依然として原子力発電所事故による風評被害は残るため、集客に努めている。 ・昨年度に引き続き東京電力㈱へ原子力事故損害賠償を請求し、一定の賠償を得る。	・年度事業計画(1回) ・事業報告(1回) ・立入調査(不定期1回)	特になし	0	0	0	0	0	0	28,403	29,772	1,369	【利用料金】 保管施設利用艇の保管期間の増加	保管隻数	60	46	49	3	107%	64	49	△ 15	77%
プレジャーボート用指定泊地(江名港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数	29	0	0	0	-	25	0	△ 25	-
プレジャーボート用指定泊地(久之浜港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数	31	0	0	0	-	30	0	△ 30	-
プレジャーボート用指定泊地(小名浜港)	いわき市漁業協同組合	・原子力発電所事故による風評被害があるものの、利用者増に努める。	・年度事業計画(1回) ・月例報告書(毎月) ・事業報告(1回) ・立入調査(不定期1回)	特になし	227	389	162	0	0	0	287	587	300	【使用料】 年間利用隻数の増加	保管隻数	39	9	18	9	200%	37	18	△ 19	48%
プレジャーボート用指定施設(豊間漁港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数	5	0	0	0	-	9	0	△ 9	-
プレジャーボート用指定施設(勿来漁港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数	13	0	0	0	-	13	0	△ 13	-
プレジャーボート用指定施設(四倉漁港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数 ※増減は対⑩比較		0	0	0	-	19	0	△ 19	-
プレジャーボート用指定泊地(中之作港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数	30	0	0	0	-	30	0	△ 30	-
プレジャーボート用指定施設(釣師浜漁港)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	保管隻数	6	0	0	0	-	3	0	△ 3	-

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の取組
34	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(真野川漁港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。		
35	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(請戸漁港)			東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。		
36	土木部	まちづくり推進課	あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	<p>(主な管理運営実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本陸上競技選手権大会の開催、福島ユナイテッドJ3公式戦の開催に向けた施設の管理に努め、福島県のスポーツ振興に寄与した。</li> <li>・県民のスポーツ参加機会の創出とスポーツ・レクリエーションの普及振興のため、競技団体等と共催で競技会を行った。(福島市スポーツ少年団バレーボール大会、あづま総合運動公園杯マスターズテニス大会他)</li> <li>・子どもの身体機能向上と競技人口の底辺拡大を図ることを目的として競技団体に講師派遣を依頼し、教室を行った。(子どもハンドボール教室、小学生陸上競技教室他)</li> <li>・施設をスポーツ以外に、著名ミュージシャンのコンサートや集会などへの貸し出しに加え、「ふくしま手づくりマルシェ」「あづまteshi-got市」「イチョウ並木の手作りミニコンサート」などを開催し、公園における交流機会の創出に努めた。</li> <li>・原発事故以来、活動の場が制限されている子どもたちの遊び場の提供のため、軽運動室の無料開放を継続し行った。</li> <li>・県民の緑化への意識向上を目的として、直営で育てた花苗を春の感謝デーのイベントとして無料配付した。</li> <li>・地域のまちづくりへの貢献を目的として、福島市商工会議所女性部と協働で定期的に活動を行った。</li> </ul> <p>(平成26年度に新たに取組んだ項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園内に整備しているバラ園・シャクナゲ園・アジサイ園などの植物園や四季の花々に親しんでもらえるよう「公園花めぐり」を実施した。</li> <li>・子どもたちに身近な森であるあづま総合運動公園の豊かな自然を体験してもらう学習の場として、NPO法人福島県もりの案内人と協働で「あづま公園探検隊」「あづま森人(もりんちゅ)」を開催した。</li> </ul> <p>(公園利用者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営目標としていた1,580,000人を上回る1,772,697人となった。</li> </ul>	<p>(管理運営実績の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本陸上競技選手権大会、J3公式戦の開催に向けた施設管理に努め、円滑な大会運営に寄与したこと、指定管理者が自ら主催するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。</li> </ul> <p>(平成26年度に新たに取組んだ項目の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなイベントを運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サッカーJ3福島ユナイテッドに加え、プロ野球BCリーグ県民球団福島ホープス、バスケットボールbjリーグの福島ファイヤーボンズと地域に根ざしたプロスポーツチームの活動開始により、福島県におけるスポーツへの気運が高まっていることから、施設を管理運営する立場としてスポーツ振興に寄与していく。</li> <li>・公園の緑地や自然林を活かし、初心者からでも参加できる教室の開催等による都市緑化推進・啓発活動の展開、地域との連携による「みどりのボランティア」「みどりのサポーター」づくりを目指す。</li> </ul>
37	土木部	まちづくり推進課	福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	<p>(主な管理運営実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの啓蒙普及・自然環境教育に関する事業として、みどりの講座、森の達人になろうを実施した。</li> <li>・スポーツ振興に関する事業として、当公園の冠をつけた各種スポーツ大会の開催した。</li> <li>・健康に関する事業として、ノルディックウォーキング、ヨーガ、太極拳等の教室を実施した。</li> <li>・コミュニケーションに関する事業として、空港公園で夢体験(菜の花コンサート、お月見鑑賞会等)、空のみちウォークを開催し、親しみのある公園づくりに努めた。また、空港公園ふれあいデー、季節の伝統行事に親しみ、地域への花苗寄贈等により地域連携・交流促進を図った。その他、ハンドメイドマーケット「ソライチ」、カスターンコンテスト等を実施した。</li> </ul> <p>(平成26年度に新たに取組んだ項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの啓蒙普及・自然環境教育に関する事業の新規事業として、わくわく自然探検隊、日本庭園(マツ雪吊り)ライトアップ、福島っ子応援みどり花の教室、里山自然植生調査を実施した。</li> </ul> <p>(公園利用者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営目標としていた430,000人を上回る438,047人となった。</li> </ul>	<p>(管理運営実績の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者が自ら主催するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。</li> </ul> <p>(平成26年度に新たに取組んだ項目の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなイベントを運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心な施設維持管理を行うとともに、特色のある公園3エリアを大いに活用し、県民サービスに努める。</li> <li>・前年度のフットサルコート人工芝全面張替が終了したことに伴い、一般利用団体に向けた新たなフットサルコートの特典サービスを実施するほか、野生動物等調査(動物、鳥類)の実施、また昨年から開催している日本庭園(マツ雪吊り)ライトアップに続き、イチョウ並木のライトアップも実施し、より一層県民に親しまれる公園づくりに努めたい。</li> </ul>
38	土木部	まちづくり推進課	達瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	<p>(主な管理運営実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちを対象に、福島っ子応援みどり花の教室、福島っ子応援みどりの宅配便、クラフト出前講座に取り組み、夏休みみどりの絵の絵画募集と展示を行った。</li> <li>・自然に親しみ、レクリエーションを楽しむことを目的に、達瀬ときめき自然体験、公園の野鳥教室、達瀬わくわくものづくり体験、ノルディックウォーキング体験会、みどりのコンサート等を開催した。</li> <li>・地域との連携を図り、さくらまつりや秋の感謝祭を開催し、地域の活性化に貢献した。</li> </ul> <p>(平成26年度に新たに取組んだ項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポテン温室の魅力向上を図るため、サポテンの魅力を紹介するパンフレットの作成、子どもたちに芝生のみどりに親しんでもらおうと、綱引きロープと手動芝刈り機を使った「芝生の葉アートを楽しむ」の開催、公園を取り囲む地域に新たな桜の新名所を創ることを目的に結成した「達瀬さくらの里」に事務局として参加し、新たなサクラの植栽し、地域の観光づくりに貢献した。</li> </ul> <p>(公園利用者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営目標としていた168,000人を上回る180,757人となった。</li> </ul>	<p>(管理運営実績の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者が自ら主催するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。</li> </ul> <p>(平成26年度に新たに取組んだ項目の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなイベントを運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き魅力ある主催事業を含むイベント等を企画・実施し、利用者の増加に取り組む。</li> <li>・地域の各種団体と実行委員会を組織し、出逢いのまちをテーマとした様々な地域づくり事業に取り組む。(県の地域づくりサポート事業活用)</li> <li>・地域の有志とともに結成した実行委員会の事務局として、桜の新名所「達瀬さくらの里」を育て、広く発信し、公園を取り囲む地域への集客に取り組む。</li> <li>・薬用植物園の一部を薬草ハーブコーナーとして再整備を行い、魅力向上に努めるとともに、ハーブボランティアを募り、楽しみながら維持管理する機会を設ける。</li> <li>・公園内の様々な魅力を紹介する公園マップを新たに作成し、来園者の利便性の向上に努める。</li> </ul>
39	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	H23.4.1～H28.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。
40	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	H23.4.1～H28.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。
41	土木部	建築住宅課	県営住宅等(会津地区)	(特非)循環型社会推進センター	H22.4.1～H27.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。(会津地区は、H27年度より浅沼産業(株)が指定管理者となっている。)
42	土木部	建築住宅課	県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	H22.4.1～H27.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成26年度)		⑥ 委託料の推移(千円)			⑦ 委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)				⑧ 主な指標の推移					参考 主な指標の推移(H22とH26の比較)				
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)
プレジャーボート用 指定施設(真野川漁 港)					0	0	0	0	0	0	0		保管隻数	63	0	0	0	-	69	0	△ 69	-		
プレジャーボート用 指定施設(請戸漁 港)					0	0	0	0	0	0	0		保管隻数	15	0	0	0	-	15	0	△ 15	-		
あづま総合運動公 園	(公財)福島県都市公園・緑化 協会	園内除染作業が平成26年度で終了し、平成27年度はほぼ全施設において利用再開すること から、定期的な線量測定は継続し、安心して利用できる施設として情報発信を続ける。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回)	特になし	549,000	570,300	21,300	0	0	0	43,329	56,120	12,791	・サッカーJ3福島ユナイ テッドホームゲーム16試 合開催 ・日本陸上競技選手権大 会 ・ロックコープス他コンサ ート開催	施設利用者数 (人)	1,265,092	1,507,945	1,772,697	264,752	118%	1,383,641	1,772,697	389,056	128%
福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化 協会	放射線量の独自モニタリングを実施し各エリアの管理棟内に掲示、公園のホームページに掲 載し、利用者に情報提供を実施している。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回)	特になし	102,084	104,266	2,182	0	0	0	2,333	2,300	△ 33	【利用料金】多目的運動広 場(芝生)張替工事を実施 した為、4月～6月迄、養 生期間にあてた為、利用 料金が減となった。	施設利用者数 (人)	276,306	474,787	438,047	△ 36,740	92%	432,972	438,047	5,075	101%
達瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化 協会	震災により被災したサボテン園は、応急の修繕を実施したものの、地盤のずれと建物の歪み により管理作業や見学の支障となっており、抜本的な修繕が必要である。 ・除染については、平成26年度末までに県によってすべての作業が終了した。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回)	特になし	20,618	21,106	488	0	0	0	0	0	0	-	施設利用者数 (人)	138,121	163,554	180,757	17,203	111%	162,339	180,757	18,418	111%
県営住宅等(県北地 区)	(特非)循環型社会推進セン ター	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	110,975	117,074	6,099	0	0	0	429,872	441,699	11,827	収入申告に伴う家賃の増 及び目的外入居者(被災 者)の減に伴う新規入居者 の増等	家賃徴収率(% ※①欄は⑤の 数値)	90.52	95.01	95.63	0.62	101%	94.2	95.63	1.5	102%
県営住宅等(県中地 区)	太平ビルサービス(株)郡山 支店	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	101,167	106,743	5,576	0	0	0	505,475	528,827	23,352	収入申告に伴う家賃の増、 復興公営住宅の増等	家賃徴収率(% ※①欄は⑤の 数値)	88.46	90.85	91.23	0.38	100%	90.7	91.23	0.5	101%
県営住宅等(会津地 区)	(特非)循環型社会推進セン ター	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	80,031	83,056	3,025	0	0	0	279,592	293,328	13,736	収入申告に伴う家賃の増、 復興公営住宅の増等	家賃徴収率(% ※会津地区分)	-	92.03	92.42	0.39	100%	90.4	92.42	2.0	102%
県営住宅等(いわき 地区)	(特非)循環型社会推進セン ター	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	133,413	139,916	6,503	0	0	0	490,006	515,060	25,054	収入申告に伴う家賃の増、 復興公営住宅の増、目的 外入居者(被災者)の減に 伴う新規入居者の増等	家賃徴収率(% ※①欄は⑤の 数値)	-	92.75	93.54	0.79	101%	92.2	93.54	1.3	101%



【施設別表】 平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成26年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成26年度に新たに取り組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成26年度に新たに取り組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成27年度の取組
43	教育庁	社会教育課	いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	<p>・年2回のオープンデーや親子体験イベント等により県民の利用促進を図るとともに、開散期(1月～3月)の利用促進を図るため「森の音楽会」や「クラフトのつどい」を開催し、施設のPRに努めた。</p> <p>・前年度に引き続き、いわき市内の公民館等施設との連携事業を実施した。また、平成26年度は国立科学博物館とも連携し、館内で恐竜の化石展示や体験教室も実施した。</p> <p>・野営場の除染を実施(H26年7月完了)したことから、野外炊飯やロッジ宿泊等の体験活動を利用者へ提供した。</p>	<p>・仕様書上2ヵ月に1回程度の実施としている主催事業を毎月行うなど、施設の利用促進、広報に努めている。</p> <p>・施設の一般開放を行い、施設のPRに努めている。</p> <p>・フィールドアスレチック等震災の影響で使用できない施設があったが、各施設・機関と連携して事業を実施する等指定管理者の工夫・努力により前年度を超える利用者を確保した。</p>	<p>・フィールドアスレチック等、震災の影響で利用できない施設があり、震災前の利用者数を確保することが難しい状況ではあるが、野営場の再開や国立科学博物館との連携企画の開催など利用者増を図るための取組を行うとともに、引き続き自主事業や関係施設との連携事業を活発に実施する。</p>
44	教育庁	文化財課	福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	H26.4.1～H31.3.31	<p>①平成26年度の入館者数は、震災後最も多い27,166名となった。</p> <p>②収蔵する文化財の展示活用、文化財に関する研修や体験学習等を効率的に実施し、施設・設備及び常設・野外の展示品についても適正に管理を行った。</p> <p>③ガス(前年比6.8%減)・電気(前年比2.2%減)などの使用量を削減し、経費削減及び環境負荷低減に努めた。</p> <p>【新たな取組み】 企画展において、ふくしまの文化を広く展示公開する「ふくしま復興展」を開催した。特に平成26年度は、双葉郡浪江町一帯で生産されてきた伝統工芸品の大塚相馬焼に関する展示を行った。</p>	<p>・概ね事業計画どおり事業を実施したと認められる。</p> <p>・文化財レスキュー活動により救出された文化財等の企画展を開催するなど、東日本大震災や復興に関連する企画等を実施し、県民のニーズに応え、サービス向上を図っている。</p> <p>・経費削減に向け積極的に取り組んだことは評価できる。</p>	<p>1.文化財に関する資料の企画展示と講演会 ①発掘された資料を用いて、ふくしまの歴史や文化的特徴を展示する「収蔵資料展」「指定文化財展」「ふくしま復興展」を開催する。特に、世界遺産「平泉」に匹敵するとも言われる、会津坂下町陣が峯城跡を取り上げ、東北の歴史における福島的位置づけを明らかにする。 ②展示に関連したテーマについて、第一線で研究する講師を迎えて講演会を開催し、展示内容の理解促進に努めるとともに、白河館が所在する白河市の文化財に関する講演会を開催する。</p> <p>2.文化財を活用した体験学習 ①古代の人々に学ぶもの作り(土器作り・布作りなど)や生活技術(火おこしなど)の体験活動メニューを数多く提供する。 ②「ホルテンウーカまつり」や「夏まつり」など、季節毎にイベントを開催して、新たな利用者の開拓を行う。 ③地域の歴史解説や火おこし体験などを行う「おでかけまほろん」や「まるごとまほろん」を学校・生涯学習施設で行い、積極的に館外で活動する。</p> <p>3.サービス向上対策 ・4月～6月に行われる「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に参画し、白河館の魅力を紹介する。 ・期間中は、白河館の敷地内に咲く花を紹介する写真展「まほろん花めぐり」を開催するとともに、常時体験できる「体験活動メニュー」を増やして、魅力ある事業展開に努める。</p>

【施設別表】平成26年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成26年度)		⑥ 委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑧ 主な指標の推移					参考 主な指標の推移(H22とH26の比較)					
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	委託料の推移(千円)		委託料の外に直接支給 している人件費(千円)		利用料金、使用料収入額(千円)			主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH26の比較)							
					H25	H26	増減① (H26-H25)	H25	H26	増減② (H26-H25)	H25	H26	増減 (H26-H25)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H25	H26	増減① (H26-H25)	増減率② (H26/H25)	H22	H26	増減① (H26-H22)	増減率② (H26/H22)
いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	・フィールドアスレチックやカヌーいかた等一部の海浜活動については再開の目処がたっていないが、施設の維持管理経費や人件費等管理運営に必要な経費は確保できる見込みである。 ・平成27年度以降の利用者増をはかるため、施設の除染を早急に進める必要がある。 ・子どもをはじめとした県内人口の減少傾向が見られるので、利用者数を確保するため子どものみならず大人を対象としたプログラムの研究開発を進める必要がある。	・事業計画(1回) ・事業報告(1回) ・月例報告 ・現地立入検査・打合せ(不定期5回)	特になし	130,364	137,820	7,456	0	0	0	4,394	5,222	828	・利用者数の増 ・消費税率改定に伴う利用 料金単価の増額改定	施設利用者数 (人)	0	29,323	34,428	5,105	117%	0	34,428	34,428	-
福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	・平成26年度末までに、敷地内の除染が完了し、放射線量の低減が図られたため、今後は、震災以降減少した県外の利用者の増加に向けて広報宣伝活動を行い、誘客に努めたい。	・年度事業計画(1回) ・月例報告(12回) ・年度事業報告(1回) ・運営協議会(2回)にて意見交換を行った。	特になし	240,984	240,114	△ 870	0	0	0	0	0	0	-	入館者数(人)	30,446	27,127	27,166	39	100%	28,231	27,166	△ 1,065	96%
					<b>3,079,503</b>	<b>3,260,829</b>	<b>181,326</b>	<b>105.9%</b>						<b>3,095,727</b>	<b>3,185,779</b>	<b>90,052</b>	<b>102.9%</b>							

<参考1>

指定管理制度導入前(H17)との比較 (委託料・補助金ベースでの比較)		
H17	H26	増減 (H26-H17)
3,888,617	3,260,829	△ 627,788

※ H17年度前後に指定管理者制度を導入した施設は、別途導入前の年度における委託料・補助金で比較

<参考2>

指定管理制度導入前(H17)との比較 (委託料・補助金ベースでの比較) 【プレジャーボート指定 泊地・指定施設除く】		
H17	H26	増減 (H26-H17)
3,882,830	3,260,440	△ 622,390

※ プレジャーボート指定泊地・指定施設10施設については、震災の復旧工事のため、指定管理が行えない状況(H23委託料ゼロ)